

多面版SDGsローカル指標の活用と普及に 関する検討について

令和6年3月15日

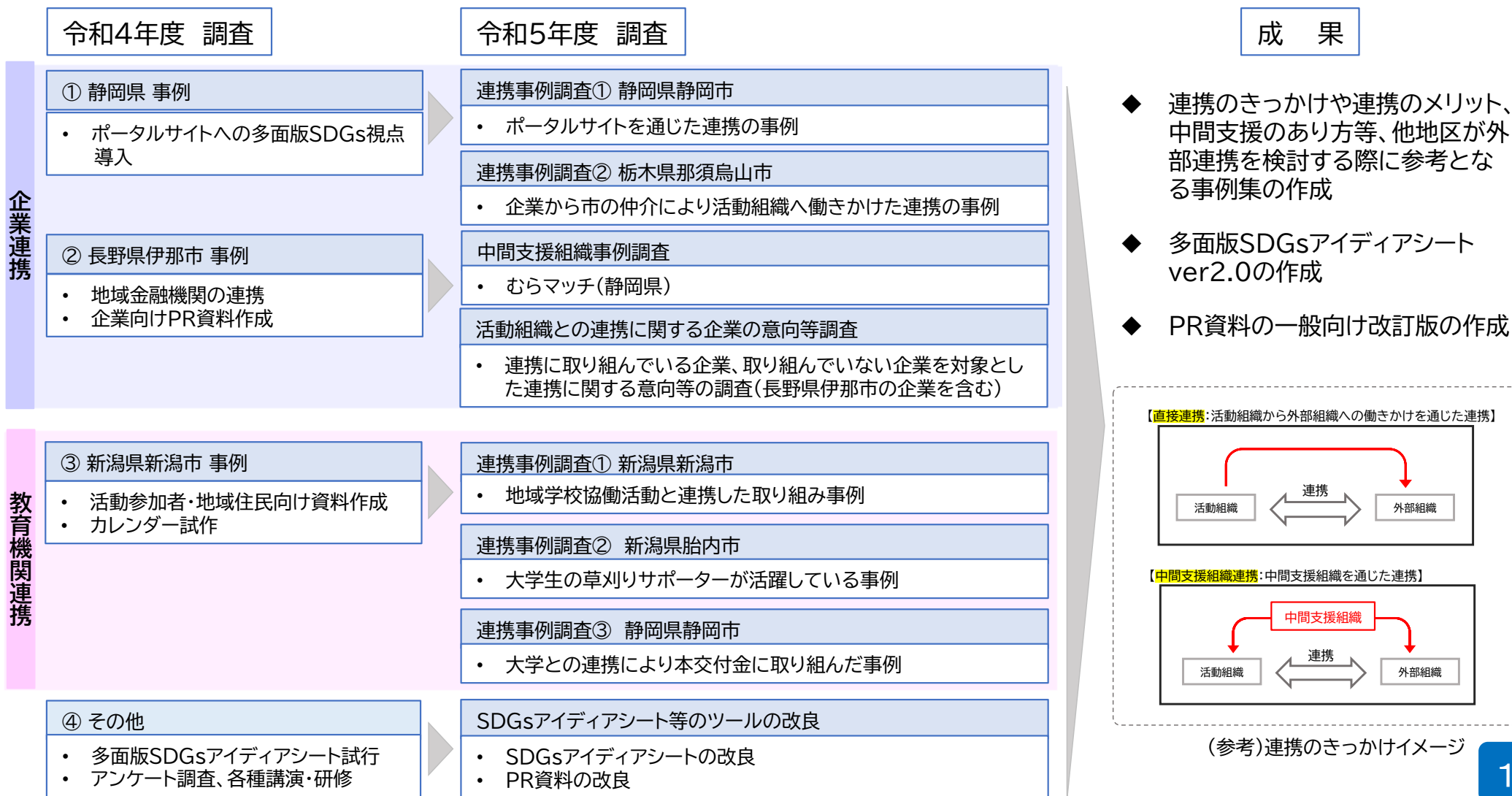
農林水産省

目 次

1	令和5年度の検討概要について	1
2	外部連携の事例調査	
	(1) 企業連携調査	
	1) 連携事例調査① はばたけ大川（静岡県静岡市）×（株）アクタガワ	2
	連携事例調査② 荒川南部環境保全会（栃木県那須烏山市） ×東日本旅客鉄道大宮支社 宇都宮運輸区	3
	2) 中間支援組織事例調査 むらマッチ（静岡県）	4
	3) 活動組織との連携に関する企業の意向等調査	7
	企業連携調査のまとめ	8
	(2) 教育機関連携調査	
	連携事例調査① 小戸下組環境保全会（新潟県新潟市）×小中学生	9
	連携事例調査② 柴橋環境保全会（新潟県胎内市）×大学生	11
	連携事例調査③ 大代ティーパラダイス（静岡県静岡市）×大学生（大学）	11
	教育機関連携調査のまとめ	16
3	SDGsアイディアシート等のツールの改良	
	(1) SDGsアイディアシートの改良	17
	(2) PR資料の改良	21
4	今後の進め方（案）	23

1 令和5年度の検討概要について

- 令和4年度は、新潟県新潟市、長野県伊那市および静岡県を対象として、事例調査やSDGsアイディアシートへの意見聴取を行うとともに、広報用の一般・企業向け資料を作成。
- 令和5年度は、(1)企業・教育機関との外部連携の事例調査により、連携のきっかけや連携のメリット、中間支援のあり方について整理し、他地区が外部連携を検討する際に参考となる事例集を作成するとともに、(2)SDGsアイディアシート等のツールの改良について検討した。
- 上記の調査結果を報告するとともに、今後の進め方(案)を示す。



2 外部連携の事例調査

(1) 企業連携調査

2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 1)連携事例調査①

事例報告

【活動組織】 はばたけ大川(静岡県 静岡市)×(株)アクタガワ

【連携先】

【連携のきっかけ】
県が運営するポータルサイト
「むらマッチ」による仲介

組織の状況

- 平成20年度に活動組織を立ち上げ、水路・農道の草刈り、泥上げや遊休農地の発生防止、景観形成活動及び鳥獣被害防止等の活動を実施。
- 活動組織は、自治会、農業者等で構成。

企業情報

- 企業名は「(株)アクタガワ」。1999年に静岡市に創業。介護施設を中心に静岡県内に106事業所を構える地域密着型企业。
- CSR活動に積極的で、海岸清掃や竹林整備なども実施。アクタガワホールディングスグループとして2021年にSDGs宣言。新たに、農業関連の活動を模索していたところ、県の仲介で大川地区と連携。

活動概要

- 静岡県が運営する「むらマッチ」のモデルとして、県の仲介でマッチング。
- 企業、組織、県の3者による事前面談でニーズのすり合わせを行い、協力しやすい「草刈り」の連携を令和4年度から開始。大川地区からの提案で、参加者の楽しみとして、作業後に地区内のオートキャンプ場でのバーベキューを企画。
- 企業参加者は、令和4年度は約20名、令和5年度は約60名。
- (株)アクタガワでは、大川地区の里地里山としての良好な景観保持、人々が集う地域コミュニティの活性化、さらには、陸地から川・海へ連なる自然環境を目指す取り組み(SDGs目標11、14、15に貢献する活動)と位置づけて取り組んでいる。



草刈機の使い方の講習

企業HP(CSR活動紹介、採用募集)にて活動をPR

企業のメリット

- 職場が分散しており、社員同士で顔を合わせる機会が少なかったため、今回の活動は社内コミュニケーションを図る良い機会となった。
- 地域貢献やSDGsへの貢献を実感し社員のモチベーションが向上した。
- 報道番組で紹介され、企業イメージの向上に大きく貢献した。

連携のポイント

- 作業の後にはレクリエーションも取り入れる等、活動に楽しみを見出すことが活動継続に繋がる。
- 活動の受け入れは慣れるまでは大変であるが、経験により双方の連携ノウハウが蓄積され、様々な取組ができるようになる。

連携の経緯

むらマッチへの掲載

アクタガワ beyond

3 草刈り 4 清掃 14 イベント 15 SDGs

● 業種・業態 ライフケア事業、ライフサポート事業、子育て事業

● 1回毎の受入可能人数 1~10人

● 対応可能地域 静岡 中部 東海

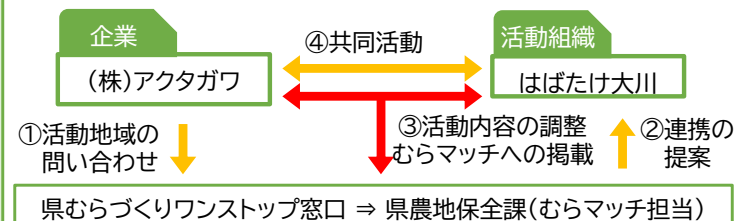
● こんな事ができます! 農作業支援 廃棄物処理 イベント企画 その他/山林整備

● 協働で期待すること 社員研修 福利厚生 社員交流 フォーグレーション 健康経営 CSR・CSV SDGs

● 受入(農村) 必要な条件 インターネット環境 駐車場(乗用車10台以上) 宿泊(10人程度)

● PR・メッセージ フィールドワークに就いている社員がたくさんいます。

連携に至った流れ



2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 1)連携事例調査②

事例報告

【活動組織】

荒川南部地域保全会(栃木県 那須烏山市) × 【連携先】 東日本旅客鉄道 大宮支社 宇都宮運輸区

組織の状況

- 平成20年度に活動組織を立ち上げ、水路・農道・ため池の草刈り、泥上げ、景観形成活動及び遊休農地の有効活用等を実施。
- 活動組織は、自治会(4地区)、子供会、土地改良区、農業者等で構成。
- 市との連携が図られており、緊密な協力体制が構築されている。
(例:防災協定を結ぶ豊島区住民らの自然体験受入、CM撮影の場所提供等)

企業情報

- 企業名は「東日本旅客鉄道大宮支社」。主に埼玉県・栃木県の在来線や新幹線、鉄道駅を管轄するJR東日本の地域支社。
- 同社の地方路線である「烏山線」は、栃木県那須烏山市から根沢町までの路線距離20.4kmを走行し、車掌・運転士は宇都宮運輸区に所属。

活動概要

- 烏山線開業100年イベントの内容について、宇都宮運輸区から相談を受けた市が、ヒマワリによる景観形成活動を実施する活動組織を紹介。
- 同景観形成活動は烏山沿線でも行われており、運転士・車掌にも認知されていたため、協力の話し合いは円滑に進み、令和5年6月の初回活動には、宇都宮運輸区の運転士・車掌8名が播種活動に参加。
- 播種活動の他にも、企業側は線路沿線の草刈りを自主的に実施。

連携の効果

(活動組織)活動の様子がテレビで大きく取り上げられ、参加者の大きな励みとなった。参加者の増加や活動の活性化が期待できる。

(企業)JRでは、一部列車の減速運転を実施し、電車車窓からのヒマワリの風景をPRすることで、乗客人数の増加が図られた。



ヒマワリ畑の観光客が増加



宇都宮運輸区による草刈状況



減速運転のチャシ

【連携のきっかけ】
企業から活動組織への働きかけ
(市の仲介)

①JR烏山線開業100周年記念イベントの開催

宇都宮運輸区では、市町づくり課と連携し、減少傾向にあった烏山線の利用者数増加に向けて、烏山線開業100周年を地域とともに盛り上げるイベントを模索していた。



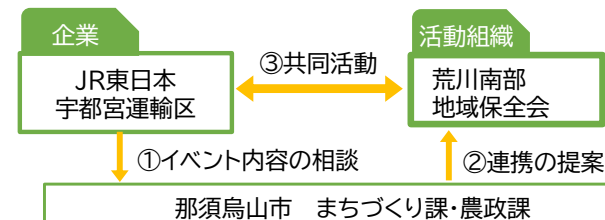
「烏山線100周年」をPRする那須烏山市 公式サイト

②市担当課による仲介(市と活動組織の連絡体制の構築)

活動組織の構成員である土地改良区は、日ごろから那須烏山市の相談に柔軟に対応しており、何かあれば連絡が来るような協力体制が構築されていたことで、今回のイベントでの仲介に繋がった。

連携の経緯

連携に至った流れ



2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 2)中間支援組織事例調査

- 静岡県のマッチング支援プラットフォーム「むらマッチ」では、企業等が県に連絡して気になる組織や活動を伝えれば、ニーズに合った活動組織を紹介する仕組みとなっており、令和5年3月の開設後10件のマッチングを実現している。

名称	むらマッチ
運営団体	静岡県 経済産業部 農地局 農地保全課
マッチングの仕組み	
マッチングまでの流れ	①企業(または活動組織)は、サイトに掲載されている活動組織(または企業)情報のうち、連携したい活動組織(または企業)の相談フォームから相談内容等を相談窓口へ送信。 ②むらマッチ窓口(静岡県)は、具体的な相談内容を確認したうえで、活動組織(または企業)を紹介。
登録団体数	企業や団体(NPO法人)44件 活動組織 265件(静岡県内全ての活動組織を登録)
運用開始時期	令和5年3月(令和4年に試行実施)
連携実績	令和5年度は10件マッチング(翌年から活動開始する案件も含む)

むらマッチの役割

・むらマッチを見た企業等が県に気になる組織や活動を伝えれば、**県がニーズに合った地域を紹介する**。むらマッチのサイトは企業等が**連携相手を探すカタログの役割**を果たしている。

マッチング後もサポート

・企業と地域の顔合わせにも県が参加しアドバイスをを行うことで、ニーズのすり合わせ等を円滑に進めている。

【協働活動までの流れ】

ステップ1 ～県に相談～	興味を持たれたら、ご連絡ください。 プロジェクトについてご説明します。
ステップ2 ～参加登録・呼びかけ～	協働活動の相手先、農山村地域を見つけるため、 登録票 を使い、参加登録をしていただきます。
ステップ3 ～マッチング～	ご希望を伺った上で協働活動の相手先を県が紹介します。
ステップ4 ～顔合わせ・お試体験・意見交換～	県と一緒に、農山村地域を視察したり意見交換やお試体験などでお互いの理解を深めます。
ステップ5 ～協働活動スタート～	マッチング後も県は相談役として協働活動を支援します。

複数の窓口でPR・問い合わせに対応

・企業等へのフックを増やすことが意識されており、協働活動は「むらマッチ」の他、しずおか農山村サポーターズクラブ「むらサポ」や県の広報誌でもPRし、どこかの窓口にお問い合わせがあれば、適した部署に割り振られるようになっている。



農山村地域の紹介

【むらのおと】
むらのおとは、農山村地域の資源や活動を紹介する冊子
(季刊誌・年4回発行)

11,000部発行
(参画企業への送付、県内の図書館・道の駅・銀行・市役所等に配架)



協働活動の紹介

【里風通信】
企業や大学がもつ技術やアイデアと農山村の地域資源が融合し、協働活動に取り組んだ事例を紹介する冊子
(年2回発行)

5,500部発行

協働活動を紹介している静岡県の広報誌

2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 2)中間支援組織事例調査

- 地域側、企業側に連携のノウハウ(経験)が蓄積されるまでは、県等による中間支援が必要。
- 中間支援組織が企業等のニーズに合った相手を提案し、企業と活動組織の顔合わせを先導しなければ連携のハードルが下がらず、連携実現までつながりにくい。
- 活動組織や企業に関する情報をどれだけ持っているか、その情報を基にニーズに合った相手を提案できるかが最も重要。地域金融機関等との連携により、企業との接点の強化を図ることも有効。

◆「むらマッチ」担当者の意見

中間支援組織に求められるもの

- ・ 地域側、企業側に連携のノウハウ(経験)が蓄積されることによって、各々のニーズを把握して提案したり、活動の幅を広げたりすることが自分たちでできるようになる。それまでは県等による中間支援が必要。
- ・ 企業と活動組織の顔合わせを県で先導しなければ連携のハードルが下がらず実現までつながらない。顔合わせも含め中間支援組織がサポートし、農村と外部の人の仲介、特に負の認識や誤解の解消等が中間支援組織の役割と考えている。
- ・ 中間支援組織の運営で最も重要な事は、活動組織や企業に関する情報をどれだけ持っているかだと考えている。特にNN部局では企業の情報が不足しているため、企業との接点が必要である。静岡県では以下により企業の情報収集を図った。
 - ・ 企業アンケートを実施して企業への広報活動とネットワークの構築。(県内企業1,000社を対象)
 - ・ 今後も企業情報のアップデートと広報(掲載企業の拡大)を兼ねて定期的にアンケートを実施する予定。
 - ・ 企業の情報をもっている信用金庫と連携。信用金庫を通じた他企業の情報提供や連携促進を図っている。
 - ・ 静岡県県中小企業団体中央会と連携して企業と地域のマッチング(対面式での懇談)を検討中。
- ・ 企業としてSDGsに取り組むことを検討することは当たり前のこととなっており、マッチングを図る上では、活動組織の取組がSDGsへ貢献していることに関する情報は必須で、逆に記載しないと時代遅れになってしまうだろう。

今後の課題等

- ・ 活動に重機を持ってくることができる建設会社とパートナーを築いていきたい。
- ・ 県の人材に限りがあるため、これ以上のマッチングは県職員のみでは対応できなくなる。今後マッチングの件数が増えれば、運営の主体を農林事務所や外部団体へ移すことも考えていく必要がある。

2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 2)中間支援組織事例調査

- 企業からは、「どこでこういった活動のニーズがあるのか、また誰に相談したらよいかわからない」、「静岡県が運営する「むらマッチ」のような中間支援は地域貢献を検討する際に大変参考になる」との意見があった。
- 活動組織へのアンケート結果では、活動組織としても、地域外からの人を呼び込む上で「地域外の人との調整」が課題であり、「仕組み(マッチング支援など)が必要」との意見が多い。

◆ 中間支援組織に対する企業の意見(事例調査対象企業)

A社

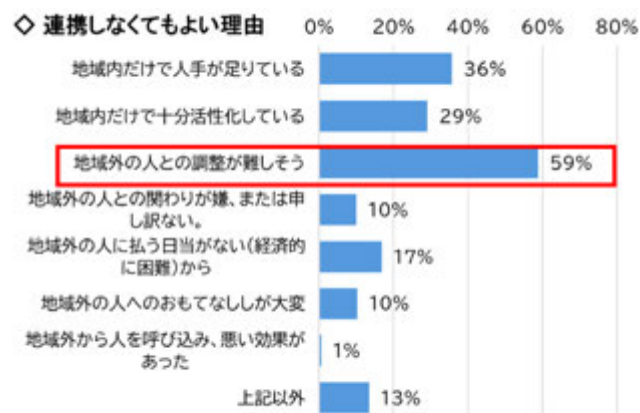
- ・ 地域貢献したいと思っけていても、どこでできるのか、だれに相談したらよいかわからないので、中間支援組織があるのはありがたい。
- ・ 地域貢献の取り組みを拡大したいと考えているので、定期的にサイトの掲載情報をチェックしている。
- ・ 企業側の窓口として、トイレや駐車場の有無といった受け入れ先のハード面の整備情報があれば助かる。

B社

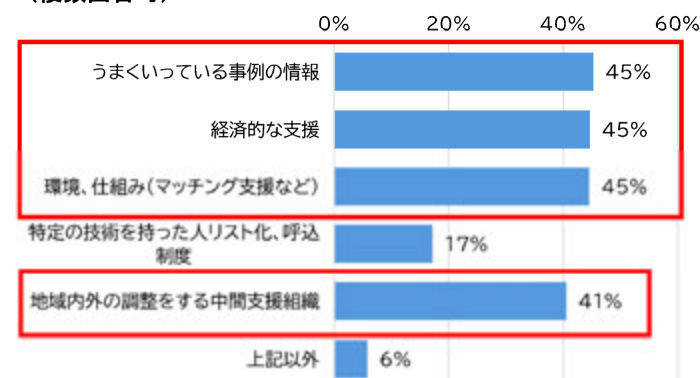
- ・ 「むらマッチ」のようなサイトは、地域貢献を検討する際に大変参考になる。
- ・ 受け入れ先の詳細な情報があれば便利。

(参考)地域外からの人の呼び込みについての活動組織アンケート結果

- 活動組織の構成員の高齢化や人手不足の中、地域共同による水路等の地域資源の保全活動を継続するため地域外からの人、特に民間企業や法と連携したいと思いますか。またその理由は何ですか。(複数回答可)



- 地域外からの人(民間企業や法人のほか、他の地域に住む農業者・非農業者を含め)を呼び込む場合に必要と思うことは何ですか。(複数回答可)



資料:令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 3)活動組織との連携に関する企業の意向等調査

- 活動組織との協働活動に取り組んでいる企業等を対象に、連携の経緯や連携の目的、メリット等について都道府県等を通じてヒアリング調査を行った。
- 同様に、活動組織との協働活動に取り組んでいない企業等を対象に、連携に関する意向等についてヒアリング調査を行った。

連携している企業

【9 社・団体】 建設業2社、建設コンサルタント業、建設業関係組織、情報機器製造業、車両設計業、教育・学習支援業、ガス業

【連携したきっかけ】

- ・ 社会貢献活動として参加していた海岸清掃や干潟の生態系保全など取組が終了したため、生物多様性に係る取組を継続できる対象を探していた。
- ・ 活動組織の構成員である社員がいた。
- ・ 以前から森林保全の協定を県・市と結んでおり、市の担当から県の企業連携事業について紹介された。

【連携によるメリット】

- ・ 連携活動を通じて、活動組織の構成員から新たに仕事を依頼されることがある。
- ・ 多種多様な関係人口を創出することで、地域を元気にすることはもちろんのこと、様々なビジネスチャンスが創生されている点に魅力を感じる。
- ・ 地元に対して社会貢献活動やボランティア活動を通じて、更に相互理解や信頼度向上、また、弊社の行事や活動にも理解し、協力して頂ける。
- ・ 弊社のこれまでの業務ノウハウを生かせる部分がある。
- ・ 人(地域)との繋がりが広がることにより、弊社を知ってもらう機会となる。

連携していない企業

【18 社・団体】 建設業、建設コンサルタント業、建設資材業、機器製造業、システム開発業、製菓業、食品販売業、スポーツ関連業、写真関係業、葬祭業、保険業、金融機関

【取り組むことが可能な協働活動】

- ・ 無理のない区域を決めた除草作業等。
- ・ 取扱食材の産地において、収穫体験などを通じた社員研修の一環としての取組。(食品産業)
- ・ 農業・集落等でDX推進に関する相談や業務等。(システム開発業)

【想定している連携のメリット】

- ・ SDGsの目標に向けた貢献に資する取組として、対外的に発信することで自社のブランディングにつながるほか、日頃企業活動を支えていただいている地域社会とのつながりを深められる。
- ・ 地域住民と一緒に活動することで、交流が生まれ、農業農村地域の現状と今、必要なことの情報が収集でき農業農村工学の観点から、提案・検討等業務に行かすことが可能。

【連携を促進するための資料に対する意見】

- ・ これまでの事例や具体的なモデル地区があるなら、どこで、どんなことを手伝えるのか、費用や交通手段などの明記が必要
- ・ 企業が参加するメリットをアピールする資料にした方が良い
- ・ 地域の方々との共同活動が企業にとって多くのメリットがあることは、協同作業に参加するうえで重要なポイント。もう少し強調しても良い。

【協働活動への取り組む際の条件等】

- ・ 無理のない範囲での有償化、企業への特典等。

2 外部連携の事例調査

(1) 企業連携調査のまとめ

- 企業が協働活動に参加するメリットは、「社内コミュニケーションの場としての活用」、「SDGsへの貢献による社員のモチベーション向上」、「活動のPRによる企業イメージ向上」など多く、潜在的には協働活動に関心がある企業は多いと思われる。
- 連携のきっかけについては、「どこでこういった活動のニーズがあるのか、また誰に相談したらよいかわからない」という声があることから、マッチングサイト等の中間支援組織の仕組みを活用することが有効。
- マッチングサイトを通じてマッチングする際には、活動組織⇄企業間で協力内容や受入態勢等のミスマッチが生じないように、中間支援組織が同席するなど、丁寧な事前調整が大切。
- 企業が連携を検討する上では、取り組むメリットとして、活動組織による協働活動のSDGsへの貢献に関する情報は重要。

2 外部連携の事例調査

(2) 教育機関連携調査

2 外部連携の事例調査(2)教育機関連携調査 事例①

事例報告

地域学校協働活動と連携した取組事例

【活動組織】

小戸下組(こどもぐみ)環境保全会(新津郷広域協定)(新潟県 新潟市)× 小中学生

【連携先】

組織の状況

- 市街地近郊の平野部に位置し、組織構成員の約3割が子供会関係者。
- 活動に支障を与えるような人口減少は生じていないが、高齢化は進展しており、活動組織役員は将来的な活動継続を懸念。

活動概要

- 主な活動は月1回の水路の巡視・清掃、植栽活動。延べ100名程度が参加し、うち1/3が小中学生。
- 活動組織の代表が、教育委員会の委嘱を受けて学校-地域間の企画・調整を行う「地域学校協働活動推進員」を兼任しており、同業務の一環として地域の小中学校や地域に対して、多面的機能支払交付金の役割を積極的にPRしている。活動広報紙を通じてPRも検討されており、今後の連携拡大が期待される。

活動拡大の工夫

「地域学校協働活動推進員」の活動 (地域教育コーディネーター)

- 地域の学校や自治会、公民館・図書館などへ足を運び農業・農村が持つ多面的機能の重要性を説明することで、共同活動の拡大を図っている。

PR資料の活用

- 協働活動とSDGsの関係性がわかる資料を作成して、関係者にPRし、協働活動の重要性を啓発している。

連携の効果

- 子供たちの参加により、活動組織の構成員の意欲が向上し、活動が活性化している。



地域学校協働活動推進員(地域教育コーディネーター)の活動広報紙



SDGsとの関係をPRする資料



活動に参加する子供たち



連携活動の様子(植栽)

(参考)「地域学校協働活動」について

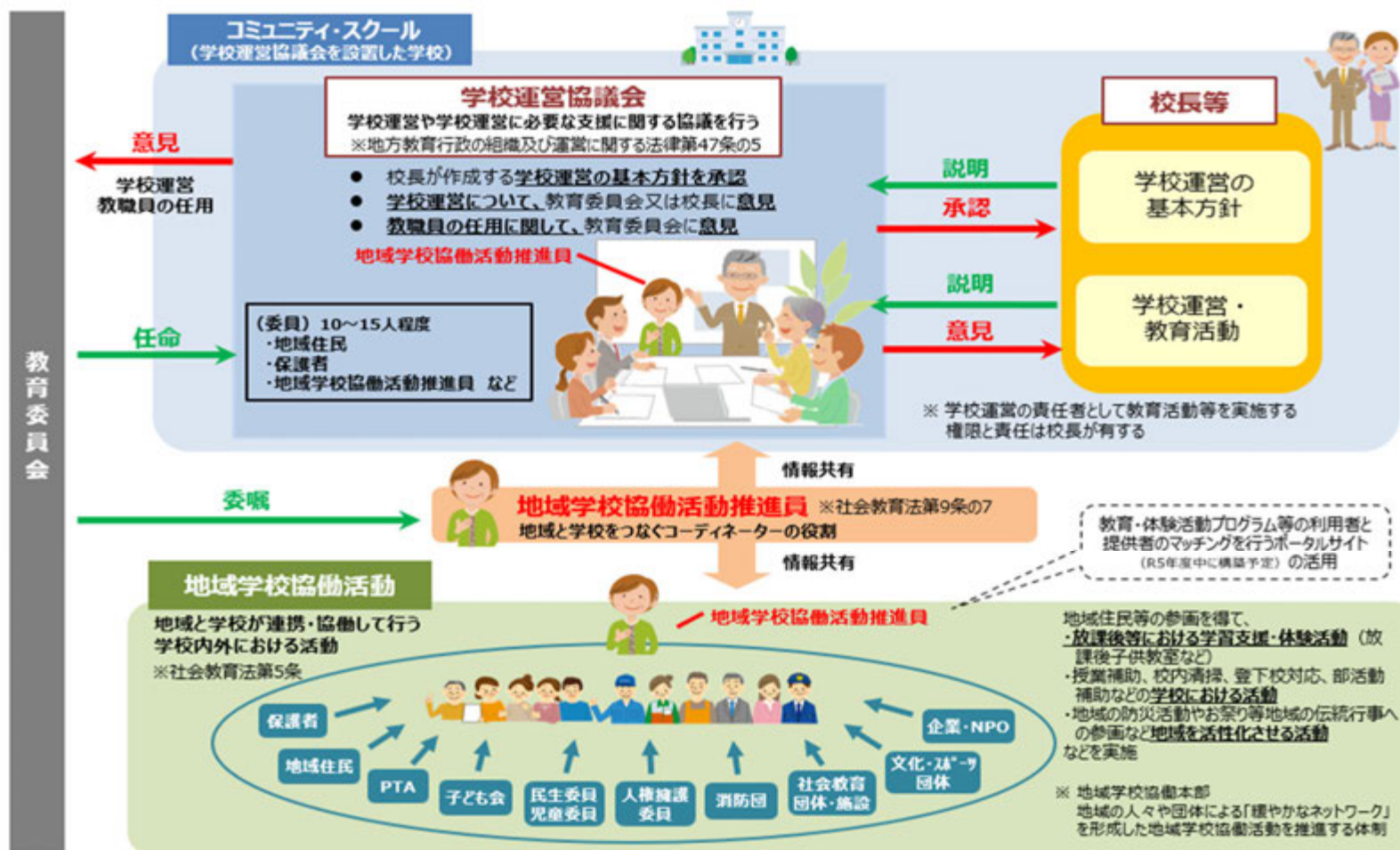
- 文部科学省では、学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる社会を実現するため、コミュニティ・スクール（※1）と地域学校協働活動（※2）を一体的に推進
- 地域学校協働活動推進員（※3）は、学校と地域をつなぐコーディネーターとして、学校と地域住民等との連絡調整や、地域学校協働活動の企画・立案を行う。
- 多面的機能支払交付金を活用した取組の一部を、地域学校協働活動の一環として位置づけることで、学校や地域の様々な関係者との連携・協働が促進され、活動拡大・活性化の相乗効果が期待できる。

※1 コミュニティ・スクール 学校運営協議会を置く学校。保護者や地域住民等が一定の権限と責任をもって学校運営に参画する仕組み

※2 地域学校協働活動 幅広い地域住民等の参画を得て地域と学校が連携・協働して行う学校内外における活動

※3 教育委員会の委嘱を受けて、「教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助」を行う（社会教育法第9条の7）。令和5年5月時点で全国に13,144名。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



【R6.1】文科省の担当部署(文部科学省地域学習推進課)へ、多面的機能支払交付金を活用した活動組織の活動や地域学校共同活動推進員による連携推進事例を紹介。

⇒相互に情報提供を所管関係者に機会をとらえて周知するなどの連携を行うことを共通認識とした。

2 外部連携の事例調査(2)教育機関連携調査 事例②

事例報告

【活動組織】

柴橋環境保全会(胎内市広域協定:新潟県 胎内市)× 大学生

【連携先】

大学生の草刈りサポーターが活躍している事例

組織の状況

- 新たな世帯の増加と少子高齢化により、地域活動に対する意識が希薄化し、農家のみによる保全管理が困難になりつつある状況。
- 共同活動は水路・農道の草刈り、江ざらい、農道補修、クリーン作戦、花の植栽・管理、さつまいもの栽培、生き物調査、収穫祭等を実施。

活動概要

- 平成30年に胎内市内に開校した「新潟食料農業大学」構内に学生募集のチラシを掲示したことにより、大学生が草刈活動に参加するようになる。
- 平成30年以降、約250名(延べ人数)の大学生が草刈り活動に参加(令和5年10月時点)。

活動拡大の工夫

ネットを通じた情報発信

- ブログやSNSを活用し、活動の様子やスケジュール等の情報を広く公開。また、SNSでは登録者への一斉連絡のほか、個別の問合せにも対応するため、参加者のリピート率も高い。

十分な手当の支給

- 地域のバイト代より高い活動日当(1,100円/h)を支給し、バイト感覚での学生参加を促進。※新潟県の最低賃金(R4)は890円/h

未経験者へのサポート

- 草刈未経験者でも気軽に参加できるように、防護具の貸与や研修会を開催。休憩をこまめにとるなど参加者の体調にも配慮し、これまで事故やケガは発生していない。

連携の効果

- 草刈り活動に参加した学生が、生き物調査や収穫祭等の草刈り以外の活動にも主体的に参加するなど、連携活動の輪が拡大。
- 学生の受け入れ態勢を整えた結果、学生以外の非農家の参加も増加。

しばはし環境保全会だより 令和5年5月1日 第71号

令和5年度活動予定をお知らせします

令和5年度の活動予定は以下の通りです(保全会が主体となる活動のみ掲載しています)。天候や生体等の状況により中止となる場合もあります。広報等でお知らせいたしますのでご了承ください。

活動内容	実施時期	実施場所	参加費
1. 田舎暮らし体験(1泊2日)	6月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
2. 田舎暮らし体験(1泊2日)	7月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
3. 田舎暮らし体験(1泊2日)	8月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
4. 田舎暮らし体験(1泊2日)	9月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
5. 田舎暮らし体験(1泊2日)	10月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
6. 田舎暮らし体験(1泊2日)	11月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
7. 田舎暮らし体験(1泊2日)	12月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
8. 田舎暮らし体験(1泊2日)	1月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
9. 田舎暮らし体験(1泊2日)	2月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
10. 田舎暮らし体験(1泊2日)	3月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
11. 田舎暮らし体験(1泊2日)	4月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人
12. 田舎暮らし体験(1泊2日)	5月10日(土)・11日(日)	田舎暮らし体験	1,100円/人

東京都の全国研修会で事例発表 & 岩手県一関市から視察がありました

令和5年1月24日に東京都千代田区の砂防会館で開催された「多目的施設を活用した効率的・効果的施設に合わせた全日本研修会」では事例発表。その原稿の25頁は「農業・農村の多目的機能の持続的発展に向けた取り組み」に発表しました。

また、令和5年2月10日に岩手県一関市の市立上田地区の福祉センターで研修会に参画し、当会の学生や地域住民との共同活動の取組を報告し、その場に意見交換を行いました。

全日本研修会では全国の視察事例や発表の活動のあり方を考える機会となり、視察研修はお互い活発な意見交換が生まれました。

さつまいも苗植え会のお知らせ

日時：5月28日(日) 9時から11時(雨天決行) 会場：さつまいも畑(下図のとおり)

みんなと一緒にさつまいも畑を植えるませんか？
どなたでも参加の予定です。
既に収穫したさつまいもは参加者に配布します。飲み物などを用意してお持ちください。
当日は汚れてもいい服装にしてください。

※お申し込みは、お申し込みフォームからお願いします。お申し込みは、お申し込みフォームからお願いします。

柴橋環境保全会事務局
〒950-0001 新潟県胎内市柴橋1-1-1
TEL: 025-251-1111 FAX: 025-251-1112
Eメール: shibahashi@shibahashi.or.jp

柴橋環境保全会 草刈りサポーター募集

6月25日(日)、7月23日(日)、8月20日(日)の3日間
作業1時間当たり1,100円(作業は3時間を予定)
作業服・安全具貸し出します。保険加入済です。

募集：県内各地の道路、水路の草刈り作業を行う「草刈りサポーター」を募集しています。募集は得意な作業、作業時間など、お気軽にお問い合わせください。お問い合わせ先は、お問い合わせ先です。

お問い合わせ先：柴橋環境保全会事務局
〒950-0001 新潟県胎内市柴橋1-1-1
TEL: 025-251-1111 FAX: 025-251-1112
Eメール: shibahashi@shibahashi.or.jp

大学生募集のチラシ

広報紙(活動結果や予定を周知)



連携活動の様子(生き物調査)



水辺の生き物図鑑(大学生が作成)

2 外部連携の事例調査(2)教育機関連携調査 事例② 大学生へのアンケート結果

- 柴橋環境保全会の多面活動に参加した新潟食料農業大学の学生を対象にアンケートを実施。
- 活動に参加しようと思った理由、どんな活動・PR方法であれば、大学生が興味を持つのか大学生の意見を集計した。

(1) アンケート調査対象

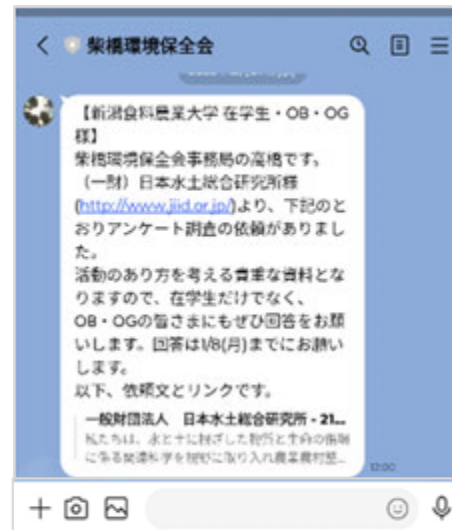
対象者: 柴橋環境保全会のSNS公式アカウントに登録している大学生。

(2) アンケート方法

アンケート(Webフォーム)作成ツールで作成。
柴橋環境保全会のSNS公式アカウントからアンケートを依頼

アカウント登録者数 67 人※
※卒業生含む R5年度活動参加者数は14人

回答者数 23 人
(回答率34%)



SNS公式アカウントの画面

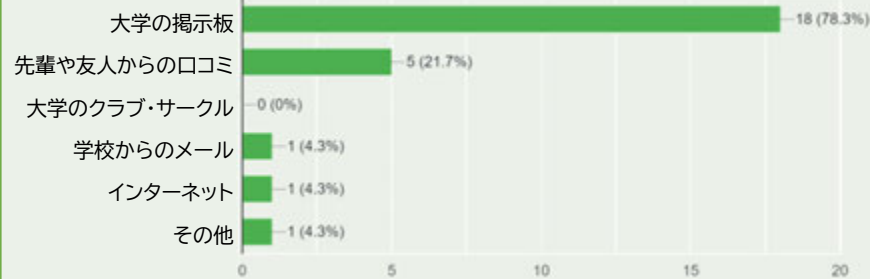
アンケート(Webフォーム)作成ツールで作成

2 外部連携の事例調査(2)教育機関連携調査 事例② 大学生へのアンケート結果

【アンケート結果(1/2)】

- ① 地域の活動組織を知るきっかけは、大学の掲示板が78.3%と最も多い。
- ② 参加のきっかけは「日当(82.6%)」、「草刈り等の作業をしてみたかった(60.9%)」、「地域貢献(56.5%)」が多い。
- ③ 参加者の77%は、活動が「楽しかった」と回答。一方、困ったこととしては、草刈機の操作やトイレに行きづらい等のコメントがあった。

①柴橋環境保全会の活動をどこで知ったか。(23件の回答)



②活動に参加してみようと思ったきっかけ。(23件の回答)



③参加して良かったこと、困ったこと。

参加してよかったこと(22件の回答)



困ったこと(3件の回答)

- ・久しぶりに草刈機を使うと少し怖い。
- ・雨の中での作業が大変だったが、いい経験になった。
- ・お手洗いにいくタイミングが難しい。

2 外部連携の事例調査(2)教育機関連携調査 事例② 大学生へのアンケート結果

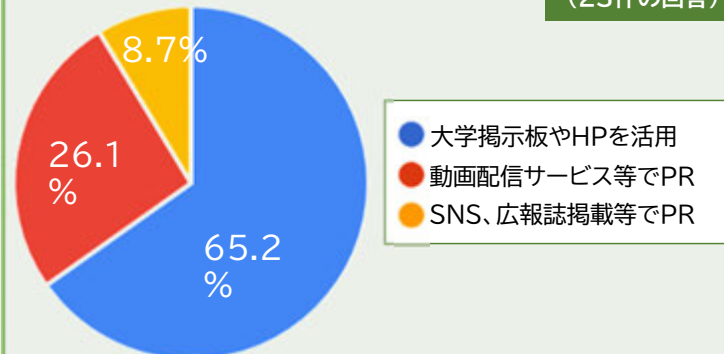
【アンケート結果(2/2)】

- ④ 参加したい活動としては、「苗植えや収穫(60.9%)」、「収穫祭(52.2%)」が多い。
- ⑤ 協働活動がSDGsに貢献しているかとの質問には、91.7%が「貢献している」と回答。
- ⑥ 有効なPR手段としては、「大学の掲示板やHP(65.2%)」が最も多く、次いで「動画配信(26.1%)」が多い。
- ⑦ 卒業後の農村とのかかわりについて、71.4%が卒業後も農村との関わりを続けたいと回答。

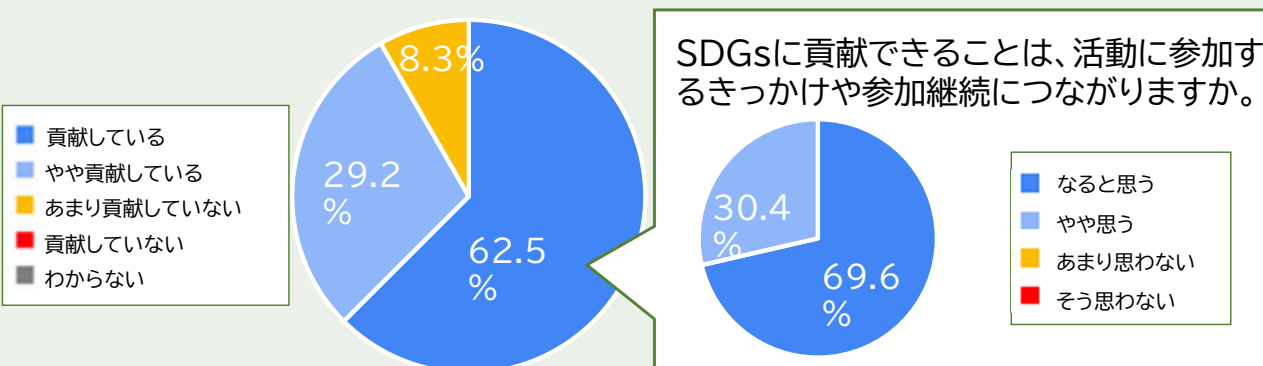
④柴橋環境保全会では、草刈り、生き物調査のほか、下記のような活動を行っている。
参加してみたい、どういう活動が知りたいと思うものはあるか。(23件の回答)



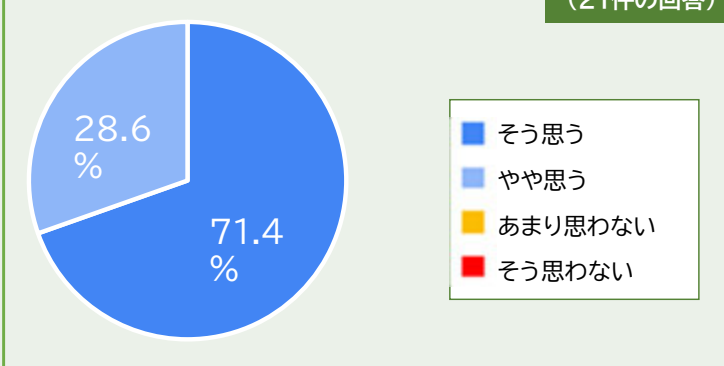
⑥SNS登録している方以外に広くお知らせするにはどうするとよいか。(23件の回答)



⑤活動組織の活動はSDGsに貢献していると思うか。(23件の回答)



⑦卒業後も農村とのかかわりを続けたいか。(21件の回答)



2 外部連携の事例調査(2)教育機関連携調査 事例③

事例報告

大学との連携により 本交付金に取り組んだ事例

【活動組織】

【連携先】

大代ティーパラダイス(静岡県 静岡市)× 大学生(静岡大学)

連携前の状況

- ・【大代地区】標高約780mに位置する中山間地域の集落で、少子高齢化が進行しており、地域活性化の方法を模索。「一社一村しずおか運動」を県職員から紹介され、連携先を探していた。
- ・【静岡大学農学部】農業農村の現場で学ぶフィールド教育と中山間地域の支援のあり方を模索していた。

取組の経緯

- ・ 静岡大学農学部を紹介された地区の代表者が大学を訪問。教育機関を「一社」として位置づけた初めての「一社一村しずおか運動」として2007年度から協働活動を開始。
- ・ 大学では、協働活動を「農業環境演習」という農林業の現場で主体的、実践的に学ぶ3年間のカリキュラムとして位置づけ。大学生は、地区の農業者の指導・協力のもと、茶園の管理、草刈り等をはじめとした様々な演習に取り組む。
- ・ 2020年度には、大学が構成員となって事務等の支援を行うことにより、活動組織「大代ティーパラダイス」を立ち上げ、多面的機能支払への取組を開始。交付金を活用し、獣害対策等、協働活動の強化を図った。

連携の効果

- ・ 大学教員の営農指導を受けてハウストマトを導入し、「天空トマト」としてブランド化。専業農家としての就農が可能となったため地区に若手が戻ってくるなど、Uターン者や移住者が出てきている。
- ・ 地域の若いリーダーが学生と一緒に課題解決を考えることは、リーダーにもよい刺激を与えており、「天空茶屋」の開設や空き家改修による移住者誘致の検討等、地域活性化に向けた意欲的な取組を促進している。
- ・ 地域に活気が戻り、イベント時以外も子ども世代や孫世代の帰省する機会や農作業を手伝う機会が増加している。
- ・ カリキュラムを受講した学生が卒業後、静岡県や農協他、農業関連の就職先を選択して地域で活躍するなど、人材育成に寄与している。

活動の概要

農業環境演習

学生が3年間継続して地域に通い、地域住民との協働による農作業や農村生活等の体験を通じて地域の維持・活性化において活躍できる人材を目指すカリキュラム。1年生は年間の農作業等を体験。2～3年生は「課題解決チーム」に分かれ、地域住民と協働で地域の課題解決に取り組み、自ら考え、工夫する力を身に着ける。

課題解決チーム(茶園管理チーム)

1年間を通じて茶園の管理から収穫等の農作業を行う。

課題解決チーム(茶販売促進チーム)

茶のパッケージ作成や朝市での販売、オンラインでの紹介等を行う。

課題解決チーム(水みちチーム)

大代集落の上水、農業用水の水源(水もと)及び水路(水みち)の維持管理を行う。今年度の活動で水源にWEBカメラを設置し、現地に行かなくても施設の状況が把握できるようになった。

課題解決チーム(獣害チーム)

集落の周囲に設置された電気柵等の点検、補修を行う。

課題解決チーム(訪問づくり・歴史文化チーム)

地区内外の人が集まるイベント等の企画を行う。



農村サステナブルフォーラム(R5.11.25)に展示されたパネル

2 外部連携の事例調査

(2)教育機関連携調査のまとめ

○小中学生の参加の促進

- 多面的機能支払交付金の協働活動は、文部科学省が推進している「地域学校協働活動」と親和性がある。「地域学校協働活動推進員」等と活動組織が連携することにより、小中学生やその保護者等の協働活動への参加を促進し、両活動の拡大・活性化の相乗効果が期待できる可能性がある。
- また、学校と活動組織が連携・協働してESD(持続可能な開発のための教育)に取り組むことは、協働活動のSDGsへの貢献に関する理解醸成に寄与する可能性がある。

○大学生との連携の促進

- 大学生へのアンケート結果により、大学生は「日当」だけではなく、「地域貢献」、「草刈り等の作業」への関心により協働活動に参加していることが把握された。今回紹介した事例のように、活動内容等の情報を大学生の目に留まりやすい大学掲示板やSNSを通じて、広く活動を周知することで連携に繋がる可能性がある。
- 大学のカリキュラムとして位置づけられた連携は、継続的・安定的に実施されており、地域における様々な取り組みへとつながっているだけでなく、地域の次世代リーダーの育成、農業農村の現場で学ぶフィールド教育の場として機能している。

3 SDGs アイデアシート 等のツールの改良

3 SDGsアイディアシート等のツールの改良 (1)SDGsアイディアシートの改良

- SDGsアイディアシートは、現在取り組んでいる活動の他に、活動組織の今後の意向に関する情報として「今後実施したい活動のチェック欄」を追加し、ver2.0(案)とした。
- 本シートを活動組織内部や企業に示すことで、活動組織の方向性を共有することを期待。

①実施している取組のチェック欄

多面的機能支払 SDGsアイディアシート(ver.2.0案)
SDGs達成に貢献する活動の実施状況を確認してみましょう

①実施している取り組みをチェックしてみましょう。
実施している取り組みには、(今の欄) ☐ にチェックをいれ、現在未実施だが、これから先実施したい取組には、(先の欄) ☐ にチェックをいれてください。

I. 資源と環境(地域資源と農村環境の保全等への貢献)

【目標6】地域における水質を保全する。

6.3 水質保全、ゴミ等の廃棄防止、水の循環利用を増やすなどの取組によって、水質を改善する。

☐ 先 田からの土砂流出対策に取り組んでいる(水質保全)※

☐ 水質保全等を考慮した施設の適正管理、畜産かんがいの実施等に取り組んでいる(水質保全)※

☐ 施設等の定期的な巡回点検・清掃に取り組んでいる(景観形成・生活環境保全)※

☐ 本交付金と合わせて環境保全型農業推進交付金に取組んでいる

☐ 下記の活動に取り組んでいる(チェックを付したら、活動内容欄に具体的な活動内容を記載してください)

活動内容:

【目標13】気候変動及びその影響を軽減するための対策を実施する。

13.1 災害に対する強靱性、対応力を強化する。

☐ 先 排水路等の草刈りや泥上げ、点検等により異常気象時等の被害軽減に取り組んでいる(農地維持)

☐ 異常気象後の見回りや応急措置により、異常気象時等の被害軽減に取り組んでいる(農地維持)

☐ 水田の貯留機能向上活動に取り組んでいる(水田貯留機能増進)※

☐ 地域住民による直営施工に取り組んでいる(増進活動)※

☐ 下記の活動に取り組んでいる

活動内容:

13.3 災害時における応急体制の整備、水田やため池の雨水貯留機能の活用などによる防災・減災のための啓発・普及を図る。

☐ 防災・減災力の強化に取り組んでいる(増進活動)※

☐ 地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間での情報交換会の実施等により、連携を図っている(啓発・普及活動)

☐ 下記の活動に取り組んでいる

活動内容:

今は未実施だが今後したい活動の欄を追加

②集計欄

②活動組織のSDGs達成に向けた活動の実施状況を確認してみましょう。

SDGs達成に貢献する活動の実施状況(チェックのついた活動数)

	Ⅰ 資源と環境					Ⅱ 社会					Ⅲ 経済					地域協働力
	目標6	目標13	目標14	目標15	目標3	目標4	目標5	目標7	目標11	目標16	目標2	目標8	目標9	目標12	目標17	
実施している取り組み(今の欄)	1	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	
	3				2						4				0	

	Ⅰ 資源と環境					Ⅱ 社会					Ⅲ 経済					地域協働力
	目標6	目標13	目標14	目標15	目標3	目標4	目標5	目標7	目標11	目標16	目標2	目標8	目標9	目標12	目標17	
実施したい取り組み(先の欄)	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	
	1				1						3				0	
今+先	4				3						7				0	

実施したい取り組みを見つけ
今後の活動計画に取り入れる
といった活用方法も可能

3 SDGsアイディアシート等のツールの改良 (1)SDGsアイディアシートの改良

- SDGsに関する研修受講者の活動組織を対象として、改良したSDGsアイディアシートを試行し、感想や活用方法についてのアンケートを実施。
- 得られたアンケート結果を踏まえて、効果的な活用方法を検討。

1)アンケート調査対象

対象者:令和5年度に農村振興リーダー研修(全国農業振興技術連盟)を受講した活動組織代表者等

2)アンケート方法

農村振興リーダー研修にてSDGsアイディアシート及びアンケート票を配布。

研修中に10分程度で一部の設問を試行し、研修終了後に回収

アンケート配布組織	291	組織
回収組織数	240	組織 (回収率 82.5%)

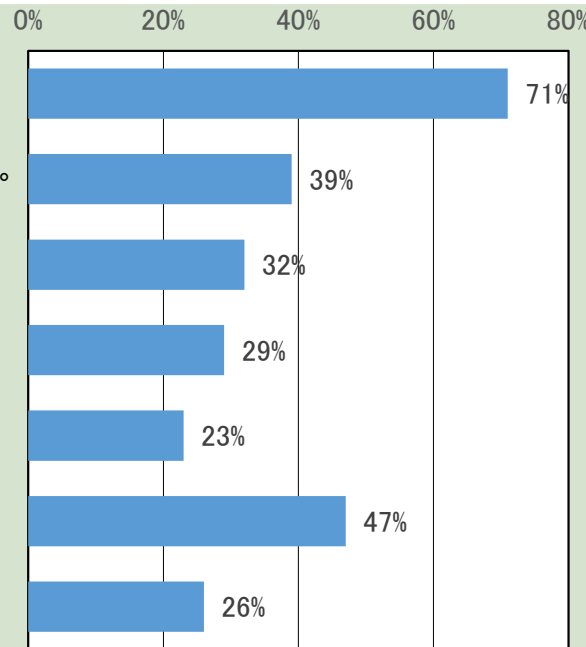
※農村振興リーダー研修:平成19年度に「農地・水・環境保全向上対策」が制度化されたことを受け、活動組織や地域協議会の代表者、行政担当者等を対象に、毎年地域ブロック単位で開催されている全国農村振興技術連盟主催の研修会。

3 SDGsアイディアシート等のツールの改良 (1)SDGsアイディアシートの改良

- SDGsアイディアシートへの意見として、「今後、取り組む活動内容を考える参考となった(71%)」等の評価が多かった。一方、「高齢化等により新たな取り組みを行うことが難しい」との意見も見られる。
- わかりにくかった点については、「具体例がないとわかりにくい」、「内容が難しい」、「目標の項目が多い」などが挙げられた。本交付金は取り組める内容が多岐に渡っており、難しいと感じられる要因になっていると考えられる。また、文字数の多さがよりネックとなっている。

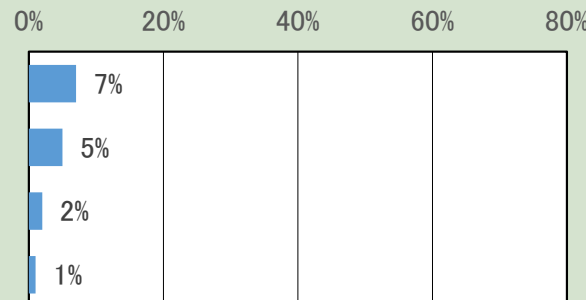
SDGsアイディアシートへの意見

- ① 今後、取り組む活動内容を考える参考となった
- ② 実施したいにチェックした活動に、今後取り組めるよう活動計画を考えたいと思えた。
- ③ 実施している活動が増えれば、活動が活発になり、SDGsへの貢献が進むと実感できる。
- ④ 実施したい活動を再確認でき、地域内外へ協力を呼びかける参考となった
- ⑤ 外部(学校や企業等)への活動のPRに使いやすい
- ⑥ 実施したい活動はあるが、高齢化等により新たな取り組みを行うことが難しい
- ⑦ SDGsに関心が低い人が多く、チェックした結果を使う機会が少ない



【わかりにくかった点】

- ① 具体例がないとわかりにくい
- ② 内容が難しい
- ③ 目標の項目が多い
- ④ 文字が多い・小さい



その他の具体的な意見

○活用に関する意見

- ・ 活動がマンネリ化しており、再度地域づくりに必要な知識等の啓発を行いたい。
- ・ 組織内で今後の活動や意義を議論してみたい。
- ・ 構成員への周知方法が知りたい。
- ・ SDGsが誰にでもわかるような説明資料を提供したい。

○改良に関する意見

- ・ 多面の活動が日常作業の範囲内か、微妙な設問が多いように感じ、判断が難しい。
- ・ 同じような項目が並んでおり、この制度に精通した人でないと難しい。
- ・ 「今」「先」の表記ではなく、「現在」「将来」でよいのではないか。

○その他

- ・ 確かに高齢化・人口減少等で参加者不足もある。しかし少しずつでも新しい事に、また、いろいろな取組を考えていく事は大切であり、一歩でも前に進んでいける様、継続した努力及びプランは常に持っていきたいと思っている。

3 SDGsアイディアシート等のツールの改良 (1)SDGsアイディアシートの改良

- 試行調査結果を踏まえ、活動組織が主に取り組んでいる項目に絞って記載し、今後の欄には具体例を示したSDGsアイディアシートVer.2.0(簡易版)を作成した。
- 取り組んでみたいことだけでなく、継続が難しくなっている活動や協力を期待する内容を記載する欄を設けており、活動組織内の検討だけでなく、企業等との連携を図る上で必要な組織のニーズを明らかにすることを支援するツールとした。

多面的機能支払 SDGsアイディアシート Ver. 2.0(簡易版)

①みなさんの活動をSDGsの目標と照らし合わせてみて、現在取り組んでいることにチェックをつけてみましょう。

②今後取り組んでみたいことや、続けていきたいが難しくなっていることはありますか。また、そのために誰かと協力してやりたいことがあれば、書き出してみてください。

目標	現在取り組んでいること	今後取り組んでみたいこと、続けていきたいが難しくなっていること、誰かと協力してやりたいこと
2. 持続可能な農業生産を支える	☒ 草刈りや泥上げ等で農業生産を支えています ☐ 鳥獣被害等から農地を守っています	例)ラジコン草刈機の実演会に参加したい。防護柵の維持管理に協力してもらえれば会社はないか。
13. 気候変動及びその影響の軽減	☒ 異常気象後の見回りや応急措置に取り組んでいます ☒ 点検、補修等の技術を習得し、実践しています	例)田んぼ沼の実施地区を視察してみたい。
9. 災害に強いインフラづくりや技術の開発	☒ 点検、補修等で安全で災害に強い施設を保全しています	例)活動中の事故が増加傾向にある。他の組織の安全活動の実施事例収集や安全講習会等への参加を検討したい。
12. 持続可能な生産・消費	☒ 施設を大事に長く使っています ☒ 農業用水や地下水を有効に使っています	例)長寿命化工事の相談にのってくれる会社はないか。
6. 地域の水質の保全	☐ 水質の保全に取り組んでいます	例)地区内には小学校がないので、近隣の地域で、水質調査や生き物調査に興味のある組織がないか知りたい。
15. 地域の生物多様性の保全	☐ 生態系の保全に取り組んでいます	例)外来種の駆除に協力してもらえらる団体等があれば話を聞いてみたい。
14. 海洋・海洋資源の保全	☒ 水路等の清掃により、ゴミの流出を防いでいます	例)ゴミ拾い等の活動を近隣の組織と協力してイベント化できないか。

目標	現在取り組んでいること	今後取り組んでみたいこと、続けていきたいが難しくなっていること、誰かと協力してやりたいこと
8. 地域の所得向上や雇用の確保	☐ 地域資源を活用して、来訪者を増やしています ☐ 地域の農産物の活用を進めています。	例)農産物の種まき等に参加してくれる方を募集したい。
3. やすらぎや福祉の機会の提供	☐ みんながやすらぎ機会を作っています ☒ いろいろな人が活躍できる場を作っています	例)福祉施設と共同で行う予定の収穫祭について広くお知らせしたい。
7. 持続可能なエネルギーの利用の推進	☐ 小水力発電などクリーンなエネルギーを利用しています	例)ソーラーパネル式の電機具のメリット、デメリットを教えてください。
4. 地域内外の人に教育の機会を提供	☒ こどもたちと一緒に活動しています ☐ 農業農村の体験の場を提供しています ☒ 協働活動を通じてSDGsについて学んでいます	例)子どもたちの収穫体験等の活動に対応できる人が減ってきている。体験メニューと一緒に企画してくれる会社がないか。
5. 女性の参画による地域の取り組みの拡大	☒ 男性も女性も一緒に活動しています	例)女性役員がいる活動組織の事例を知りたい。
11. 住み続けられる地域づくり	☐ 自然と共生する暮らしを推進しています ☒ 地域の伝統文化を大事にしています	例)地域の自然環境に関する専門家の講習等を町で企画してほしい。
16. 多様な主体の参画による地域づくり	☒ いろいろな人が参加できる活動を実施しています	例)ホームページを運営してくれる人を探す。
17. 地域協働の力により目標を達成	☒ 構成員、活動組織間の連携や体制強化等に取り組んでいます ☒ 行政や他の団体等の連携を図っています	例)近隣組織との懇談会ができないか。

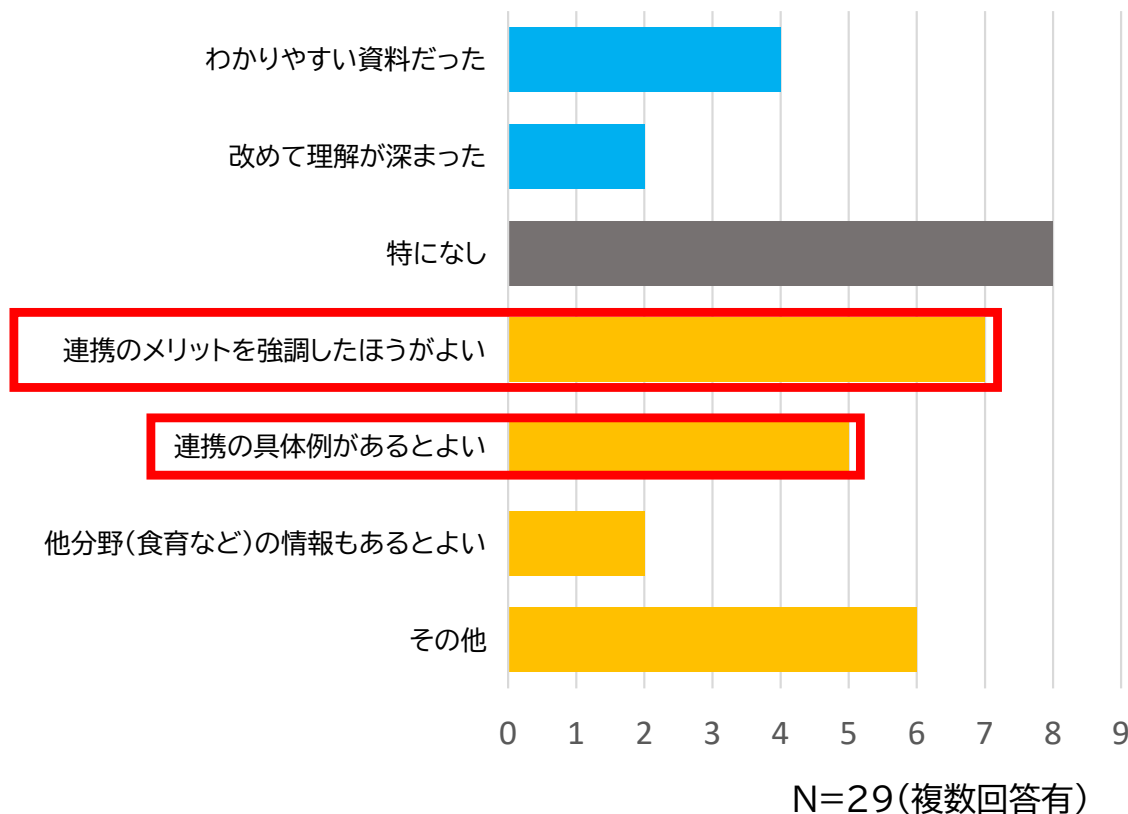
参考様式に記載した具体例

3 SDGsアイディアシート等のツールの改良 (2)PR資料の改良

- 昨年度作成したPR資料について、活動組織との協働活動に取り組んでいる企業等(9社)、取り組んでいない企業等(20社(伊那市の金融機関を含む)からPR資料に関するヒアリング調査を行った。
- 理解しやすさの一定の評価を得たものの、「連携のメリット」や「連携の具体的な事例」についての情報が必要であるとの意見が得られた。

【PR資料への意見】

「企業向けPR資料」に、追記・修正したほうがよい点は何か。



資料:令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ



3 SDGsアイディアシート等のツールの改良 (2)PR資料の改良

- 調査結果を踏まえ、農業・農村の持つ多面的機能、本交付金の概要とSDGsへの貢献、都市住民、企業、学校等それぞれのメリット等をコンパクトにまとめた一般向けPR資料を作成した。

農村へ行こう! 親子で 学校で 会社で みんなで

共同活動に参加しませんか!?

● 農村・農業には多面的機能がたくさんあります! ●

作物を生産するだけでなく、洪水を防いだり、食物連鎖の安定や伝統文化の継承など様々な機能があります。

これらの機能が十分に発揮されるには、農地や水路、農道を保全管理する共同活動が大切です。

● 農業従事者や地域の方々の共同活動を支援! ●

農林水産省は「多目的機能支払交付金制度」により、草刈りや泥上げなどの共同活動を支援。全国26,000組が活用しています。

多目的機能支払交付金をチェック!

多目的機能支払交付金とは、農地や水路、農道を保全管理するための共同活動に活用できる交付金です。

子どもの農山漁村体験を「交流・教育の場」として活用

農山漁村等に宿泊し、普段とは異なる環境に身を置いて人と関わりながら、様々な実体験を行うことで、子どもの新たな一面を引き出し、成長を促す効果があります。

子どもは、人とのつながり、大切な学びを得ます。

地方の自然や歴史、文化等の魅力について学び、理解を深めます。

生命と自然を尊重する精神、環境保全に寄与する態度を養います。

世界目標SDGsにもひと役!

多目的機能支払交付金の活動目標と持続可能な開発目標(SDGs)は、持続可能な社会を目指す点について共通・親和性があり、15の目標達成に貢献しています。

水路等の手入れは...

SDGsとの関わりをチェック!

多目的機能支払交付金とSDGsの関わりを詳しく説明しています。

農山漁村を次世代に引き継ぐ活動へ

農業や自然体験に参加することは、地域資源を活用したビジネスチャンスにもつながったり、非日常体験やリフレッシュできる場となったりします。

また、農山漁村と継続して連携することは、その地域が活性化するだけでなく、次世代に文化を継承していくことにつながります。

農村の地域資源
活動フィールド提供
日当の支払い

協働活動

労働力、人材、技術力の提供
アイデア、ネットワークの提供
農村への活気、交流の創出

都市部に住む人など

- リフレッシュや非日常体験ができる場所が欲しい
- 子どもに農業や自然の中で様々な体験をさせたい
- 田舎暮らしのきっかけを探している
- アルバイト、副業をしたい

企業など

- 社会貢献/SDGsに貢献する場が欲しい
- 社員のリフレッシュの場が欲しい
- 研修場所を探している

学校など

- 農業のことや、環境を学べる場が欲しい
- 農村での生活や農業の体験がしたい
- 地域の文化や人のことを教えてくれる人を探している

制度に関するお問い合わせ: 農林水産省 農村振興局 多目的機能支払推進室 TEL: 03-6744-2447 (ダイヤルイン)
各地域の共同活動についてのお問い合わせは、各都道府県または各市町村の多目的機能支払交付金担当(農業部)部等に連絡ください。

4 今後の進め方

○ 本年度の調査成果

- ・ 活動組織と連携している企業はそのメリットを実感しており、企業等との連携を促進する上では、活動組織による協働活動の内容やSDGsへの貢献に関する情報、連携に対するニーズ等を発信し、連携のメリットをPRすることが重要。
- ・ 企業等との連携においては、中間支援を行う組織による包括的なサポートが効果的。
- ・ 「地域学校協働活動」等の初等中等教育との連携は、小中学生やその保護者の協働活動への参加を促進するとともに、協働活動のSDGsへの貢献に関する理解醸成に寄与する可能性がある。
- ・ 地域協働活動に対して興味を持っている大学生は一定数おり、まず活動について知ってもらうことが重要。
- ・ 大学との連携は、地域における様々な取り組みの促進や人材育成の効果を有しており、企業との連携と合わせて、大学等の高等教育機関との連携を促進することが重要。

○ 今後の進め方

- ・ 連携をしてみようと感じさせる情報提供や機会の創出となる取組を促進。
- ・ 都道府県等の中間支援を行う組織が活動組織を包括的にサポートできる体制づくりや取組を支援。
- ・ 都道府県等による中間支援への取組状況を調査し、その効果等を明らかにすることにより取組の横展開を促進。
- ・ 本交付金による協働活動のSDGsへの貢献について引き続きPRするとともに、活動組織向け、一般向け等、SDGsに関する関心・理解度に応じたツールの活用を促すことで、SDGsへの理解醸成を通じた活動組織や地域の活性化を図る。

(参考)都道府県等によるマッチング支援事例①

○ 農村と企業のマッチングを支援する「仕組み」は、県などにより運用されているものが確認できた。

名称	TANOPO	棚田みらい応援団
運営団体	栃木県農地水多面的機能保全推進協議会	新潟県農地部農村環境課
マッチングの仕組み		
マッチングまでの流れ	依頼者(活動組織)は「つながる広場」に依頼する活動内容を登録。協力希望者(主に個人。事前登録が必要)は「つながる広場」に掲載された依頼案件を確認し、気になる案件があればコメント欄にて活動組織に直接コンタクトする。マッチングまで進んだ場合はプライベートメール機能を使い、ユーザー間で依頼の受発注等を行う。	(棚田みらい応援団事務局) 登録した団体等へ、県内各地で行われる田植えや稲刈り、環境保全活動などの活動案内を電子メールで発信。参加申し込みがあれば、受入地域(団体)とのマッチング調整を行う。 (参加希望者) ①エントリーシートを事務局に提出し、棚田みらい応援団に参加。 ②応援団から送付される活動案内を見て、参加したい活動に申し込む。
登録団体数	会員登録数 約60件(活動組織や大学生の登録が主)	約20団体(企業、大学・専門学校、ボランティア 等)
連携実績	令和5年3月より運用開始。令和5年度は連携実績なし TANOPOの認知度を高め、会員登録者の増加に取り組んでいる段階	令和4年度22地区において、延べ617人が活動に参加。

(参考)都道府県等によるマッチング支援事例②

○ 農村と企業のマッチングを支援する「仕組み」は、県などにより運用されているものが確認できた。

名称	小規模集落応援隊	石川農村ボランティア					
運営団体	大分県 企画振興部 おおいた創生推進課	石川県農林水産部里山振興室					
マッチングの仕組み	小規模集落応援隊のしくみ 集落の課題を把握 ＜対象集落＞ ○原則:65才以上が50%を超え、応援を希望する集落 ＜応援対象の課題＞ ○人手不足で困難になっている集落の共同作業 (例:集落道の草刈り、水路の泥上げ、飲料水の貯水槽清掃 等) ○祭りの支援 等 小規模集落対策本部 地域対策会議 ＜集落相談コーナー＞ 集落の課題把握 応援隊の登録 マッチング 作業内容、地理的条件、希望期日等の諸条件を勘案 日時・作業内容の調整 応援の実施 当日立会い確認 応援隊の募集・登録 ＜対象＞ ○企業、NPO、ボランティア団体、同窓会、その他グループ等 ＜応援手段＞ ○人的支援、寄附、応援活動をサポートする道具や消耗品の提供、その他 ＜応援可能地域等の確認＞ ○例:応援可能地域、継続的な支援希望の有無 等 ＜継続の仕組み＞ ○登録公表、応援に関するボランティア保険料負担、活動実績の表彰 等 将来的に目指すもの 集落と応援隊の継続的な縁結び 集落支援員制度を活用することなどで、きめ細かに対応 <tr><td>マッチングまでの流れ</td><td>(企業側) 申込書を提出し応援隊に登録。 (農村側) 応援を希望する集落は市町村または県に相談。 集落のニーズ(場所、時期、内容等)に合わせて、市町村または県から登録団体(応援隊)に電話やメールにて依頼の連絡を行い、応援可能であれば両者を紹介。</td><td>(農村側) 申込書等により「受け入れ隊」として登録。 (企業側) 申込書等により「農村役立ち隊」として登録。 活動スケジュールを確認し、HPから希望の日程に参加申し込み。 活動に参加。※活動日の1週間ほど前に案内詳細を送付</td></tr> <tr><td>連携実績</td><td>令和4年度は49回の活動実施。(377名の応援隊) 令和3年度は123回の活動実施(378名の応援隊)</td><td>令和5年度は18集落で計36回実施、延べ1,334人参加</td></tr>	マッチングまでの流れ	(企業側) 申込書を提出し応援隊に登録。 (農村側) 応援を希望する集落は市町村または県に相談。 集落のニーズ(場所、時期、内容等)に合わせて、市町村または県から登録団体(応援隊)に電話やメールにて依頼の連絡を行い、応援可能であれば両者を紹介。	(農村側) 申込書等により「受け入れ隊」として登録。 (企業側) 申込書等により「農村役立ち隊」として登録。 活動スケジュールを確認し、HPから希望の日程に参加申し込み。 活動に参加。※活動日の1週間ほど前に案内詳細を送付	連携実績	令和4年度は49回の活動実施。(377名の応援隊) 令和3年度は123回の活動実施(378名の応援隊)	令和5年度は18集落で計36回実施、延べ1,334人参加
マッチングまでの流れ	(企業側) 申込書を提出し応援隊に登録。 (農村側) 応援を希望する集落は市町村または県に相談。 集落のニーズ(場所、時期、内容等)に合わせて、市町村または県から登録団体(応援隊)に電話やメールにて依頼の連絡を行い、応援可能であれば両者を紹介。	(農村側) 申込書等により「受け入れ隊」として登録。 (企業側) 申込書等により「農村役立ち隊」として登録。 活動スケジュールを確認し、HPから希望の日程に参加申し込み。 活動に参加。※活動日の1週間ほど前に案内詳細を送付					
連携実績	令和4年度は49回の活動実施。(377名の応援隊) 令和3年度は123回の活動実施(378名の応援隊)	令和5年度は18集落で計36回実施、延べ1,334人参加					

(参考)活動組織等によるPR資料事例

- 新潟市の新津郷広域協定では、昨年度示したSDGs要素を取り入れたカレンダー案を参考にして、令和6年度カレンダーを作成。
- 非農業者の目にも触れるように公民館などに掲示し、多面的機能支払の活動がSDGsに貢献していることの認知度の向上を図っている。

令和5年度カレンダー(新津郷広域協定作成)



令和6年度カレンダー案(新津郷広域協定作成)

